

経営管理権集積計画

1 個別事項

整 理 番 号	R2新本-1	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)						(名称) 総社市長 片岡聡一				(所在地) 岡山県総社市中央一丁目1番1号				
		経営管理権を設定する森林の森林所有者 (甲)						(氏名又は名称)				(住所又は所在地)				
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)											経営管理権 の 始期	経営管理権 の 存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて 行われる経営管理 の内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に 要する経費を控除してなお利益があ る場合において甲に支払われるべき 金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを 支払うべき時 期、相手方及 び方法	備考
番号	所 在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢							
1	新本立坂	176-2	68	ハ	17	山林	1.05	ヒノキ	33	2021. 10. 1	10年 (2031. 9. 30)	別添1参照	別添2参照	別添3参照		
2	同上	176-2	68	ハ	18	山林		ヒノキ	32	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
3	同上	176-2	68	ハ	19	山林		ヒノキ	32	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
4	同上	176-2	68	ハ	19-1	山林		ヒノキ	32	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
5	同上	176-2	68	ハ	20-1	山林		ヒノキ	32	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
6	同上	176-2	68	ハ	21	山林		ヒノキ	32	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本立坂	176-2	68	ハ	17	山林	1.05	ヒノキ	33					
2	同上	176-2	68	ハ	18	山林		ヒノキ	32					
3	同上	176-2	68	ハ	19	山林		ヒノキ	32					
4	同上	176-2	68	ハ	19-1	山林		ヒノキ	32					
5	同上	176-2	68	ハ	20-1	山林		ヒノキ	32					
6	同上	176-2	68	ハ	21	山林		ヒノキ	32					
<p>この計画に同意する。</p> <p>権利の設定を受ける市町村 (乙)</p> <p>住所 (同上)</p> <p>総社市長 片岡聡一</p> <p>印</p>										<p>住所又は所在地</p> <p>氏名又は名称</p> <p>権原の種類</p> <p>同意印</p>				備考
<p>権利を設定する森林の森林所有者 (甲)</p> <p>住所 (同上)</p> <p>印</p>														備考

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)

対象森林					経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
所在	地番	林班	小班	区画	1 乙は、存続期間中に保育間伐を最大2回実施することにより、針広混交林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、広葉樹等を残存し、早期の混交林化を図る。 2 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は目視によって判断できる限りで行う。 なお、当該巡視により、森林の公益的機能や隣接した森林の立木に支障を及ぼす可能性があるとは判断された場合は、必要な措置を講じる。
新本立坂	176-2	68	ハ	17	
同上	176-2	68	ハ	18	
同上	176-2	68	ハ	19	
同上	176-2	68	ハ	19-1	
同上	176-2	68	ハ	20-1	
同上	176-2	68	ハ	21	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本立坂	176-2	68	ハ	17	
同上	176-2	68	ハ	18	
同上	176-2	68	ハ	19	
同上	176-2	68	ハ	19-1	
同上	176-2	68	ハ	20-1	
同上	176-2	68	ハ	21	


別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

整理番号	R2新本-2	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)							(名称) 総社市長 片岡聡一			(所在地) 岡山県総社市中央一丁目1番1号				
		経営管理権を設定する森林の森林所有者 (甲)							(氏名又は名称)			(住所又は所在地)				
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)											経営管理権の始期	経営管理権の存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法	備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢							
1	新本立坂	191	68	ハ	30	山林	0.41	ヒノキ	39	2021. 10. 1	10年 (2031. 9. 30)	別添1参照	別添2参照	別添3参照		
2	同上	191	68	ハ	38	山林		ヒノキ	33	同上	同上	同上	同上	同上		
3	同上	191	68	ハ	30-1	山林		ヒノキ	19	同上	同上	同上	同上	同上		
4	新本稲井田	1888-1	70	イ	31	保安林	0.78	ヒノキ	58	同上	同上	同上	同上	同上		
5	同上	1888-1	70	イ	31	保安林		スギ	58	同上	同上	同上	同上	同上		
6	同上	1888-1	70	ロ	1	保安林		ヒノキ	58	同上	同上	同上	同上	同上		
7	同上	1888-1	70	ロ	1-1	保安林		ヒノキ	37	同上	同上	同上	同上	同上		

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本立坂	191	68	ハ	30	山林	0.41	ヒノキ	39					
2	同上	191	68	ハ	38	山林		ヒノキ	33					
3	同上	191	68	ハ	30-1	山林		ヒノキ	19					
4	新本稲井田	1888-1	70	イ	31	保安林	0.78	ヒノキ	58					
5	同上	1888-1	70	イ	31	保安林		スギ	58					
6	同上	1888-1	70	ロ	1	保安林		ヒノキ	58					
7	同上	1888-1	70	ロ	1-1	保安林		ヒノキ	37					
<p>この計画に同意する。</p> <p>権利の設定を受ける市町村 (乙)</p>										住所 (同上)	総社市長 片岡聡一		印	
<p>権利を設定する森林の森林所有者 (甲)</p>										住所 (同上)			印	

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)

対象森林					経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
所在	地番	林班	小班	区画	1 乙は、存続期間中に保育間伐を最大2回実施することにより、針広混交林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、広葉樹等を残存し、早期の混交林化を図る。 2 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は目視によって判断できる限りで行う。 なお、当該巡視により、森林の公益的機能や隣接した森林の立木に支障を及ぼす可能性があるとは判断された場合は、必要な措置を講じる。
新本立坂	191	68	ハ	30	
同上	191	68	ハ	38	
同上	191	68	ハ	30-1	
新本稲井田	1888-1	70	イ	31	
同上	1888-1	70	イ	31	
同上	1888-1	70	ロ	1	
同上	1888-1	70	ロ	1-1	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本立坂	191	68	ハ	30	
同上	191	68	ハ	38	
同上	191	68	ハ	30-1	
新本稲井田	1888-1	70	イ	31	
同上	1888-1	70	イ	31	
同上	1888-1	70	ロ	1	
同上	1888-1	70	ロ	1-1	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

整理番号	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)		(名称)			(所在地)									
	R2新本-3		総社市長 片岡聡一			岡山県総社市中央一丁目1番1号									
		経営管理権を設定する森林の森林所有者 (甲)			(氏名又は名称)			(住所又は所在地)							
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)															
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理権の始期	経営管理権の存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法	備考
1	新本坊/奥	1542	69	イ	9	山林	1.47	その他広葉樹	83	2021. 10. 1	10年 (2031. 9. 30)	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	同上	1542	69	イ	10	山林		その他広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上	
3	同上	1542	69	イ	11	山林		その他広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上	
4	同上	1542	69	イ	12	山林		アカマツ	83	同上	同上	同上	同上	同上	
5	同上	1542	69	イ	12	山林		ヒノキ	13	同上	同上	同上	同上	同上	
6	同上	1542	69	イ	13	山林		その他広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上	
7	同上	1542	69	イ	13	山林		ヒノキ	33	同上	同上	同上	同上	同上	
8	同上	1542	69	イ	14	山林		ヒノキ	13	同上	同上	同上	同上	同上	
9	同上	1542	69	イ	14	山林		その他広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上	
10	同上	1542	69	イ	15	山林		ヒノキ	13	同上	同上	同上	同上	同上	
11	同上	1542	69	イ	15	山林		その他広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上	

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)											経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印		
1	新本坊/奥	1542	69	イ	9	山林	1.47	その他 広葉樹	83						
2	同上	1542	69	イ	10	山林		その他 広葉樹	83						
3	同上	1542	69	イ	11	山林		その他 広葉樹	83						
4	同上	1542	69	イ	12	山林		アカマツ	83						
5	同上	1542	69	イ	12	山林		ヒノキ	13						
6	同上	1542	69	イ	13	山林		その他 広葉樹	83						
7	同上	1542	69	イ	13	山林		ヒノキ	33						
8	同上	1542	69	イ	14	山林		ヒノキ	13						
9	同上	1542	69	イ	14	山林		その他 広葉樹	83						
10	同上	1542	69	イ	15	山林		ヒノキ	13						
11	同上	1542	69	イ	15	山林		その他 広葉樹	83						

<p>この計画に同意する。</p> <p>権利の設定を受ける市町村 (乙)</p> <p>権利を設定する森林の森林所有者 (甲)</p>	<p>住 所 (同上)</p> <p>住 所 (同上)</p>	<p>総社市長 片岡聡一</p> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px;"></div>	<p>印</p> <p>印</p>
---	------------------------------------	---	----------------------

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
 - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。

- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容（C）


対象森林					経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
所在	地番	林班	小班	区画	1 乙は、存続期間中に保育間伐を最大2回実施することにより、針広混交林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、広葉樹等を残存し、早期の混交林化を図る。 2 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は目視によって判断できる限りで行う。 なお、当該巡視により、森林の公益的機能や隣接した森林の立木に支障を及ぼす可能性があるとは判断された場合は、必要な措置を講じる。
新本坊/奥	1542	69	イ	9	
同上	1542	69	イ	10	
同上	1542	69	イ	11	
同上	1542	69	イ	12	
同上	1542	69	イ	12	
同上	1542	69	イ	13	
同上	1542	69	イ	13	
同上	1542	69	イ	14	
同上	1542	69	イ	14	
同上	1542	69	イ	15	
同上	1542	69	イ	15	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本坊/奥	1542	69	イ	9	
同上	1542	69	イ	10	
同上	1542	69	イ	11	
同上	1542	69	イ	12	
同上	1542	69	イ	12	
同上	1542	69	イ	13	
同上	1542	69	イ	13	
同上	1542	69	イ	14	
同上	1542	69	イ	14	
同上	1542	69	イ	15	
同上	1542	69	イ	15	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本稲井田	1871	70	イ	11	山林	0.55	ヒノキ	37					
2	同上	1871	70	イ	13	山林		ヒノキ	33					
<p>この計画に同意する。</p> <p>権利の設定を受ける市町村 (乙)</p> <p>権利を設定する森林の森林所有者 (甲)</p>										住所 (同上)	総社市長 片岡聡一		印	
										住所 (同上)			印	

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

様式4

1 個別事項

整理番号	R2新本-5 (1/2)	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)								(名称) 総社市長 片岡聡一			(所在地) 岡山県総社市中央一丁目1番1号			
		経営管理権を設定する森林の森林所有者 (甲)								(氏名又は名称)			(住所又は所在地)			
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)											経営管理権の 初期	経営管理権の 存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて 行われる経営管理 の内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に 要する経費を控除してなお利益がある 場合において甲に支払われるべき 金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを 支払うべき時 期、相手方及 び方法	備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢							
1	新本金子	2167	71	イ	65-1	山林	0.61	ヒノキ	43	2021. 10. 1	10年 (2031. 9. 30)	別添1参照	別添2参照	別添3参照		
2	同上	2167	71	イ	66	山林		ヒノキ	24	同上	同上	同上	同上	同上		
3	同上	2167	71	ロ	3	山林		ヒノキ	42	同上	同上	同上	同上	同上		
4	同上	2179	71	ロ	2	田	0.04	その他 広葉樹	83	同上	同上	同上	同上	同上		
5	同上	2179	71	ロ	2	田		ヒノキ	58	同上	同上	同上	同上	同上		
6	同上	2250-1	71	ニ	9	山林	0.59	ヒノキ	41	同上	同上	同上	同上	同上		
7	同上	2250-1	71	ニ	10-1	山林		ヒノキ	41	同上	同上	同上	同上	同上		

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。

(2) 受託者の義務

乙は、自己の財産に対するのと同様の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。

乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

(8) 気象災等の復旧

気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

(9) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき

② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき

③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(10) 森林保険

① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。

② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。

- ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
 - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)

対象森林					経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
所在	地番	林班	小班	区画	1 乙は、存続期間中に保育間伐を最大2回実施することにより、針広混交林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、広葉樹等を残存し、早期の混交林化を図る。 2 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は目視によって判断できる限りで行う。 なお、当該巡視により、森林の公益的機能や隣接した森林の立木に支障を及ぼす可能性があるとは判断された場合は、必要な措置を講じる。
新本金子	2167	71	イ	65-1	
同上	2167	71	イ	66	
同上	2167	71	ロ	3	
同上	2179	71	ロ	2	
同上	2179	71	ロ	2	
同上	2250-1	71	ニ	9	
同上	2250-1	71	ニ	10-1	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本金子	2167	71	イ	65-1	
同上	2167	71	イ	66	
同上	2167	71	ロ	3	
同上	2179	71	ロ	2	
同上	2179	71	ロ	2	
同上	2250-1	71	ニ	9	
同上	2250-1	71	ニ	10-1	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本金子	2174-1	71	口	2	保安林	0.1	ヒノキ	58					
2	同上	2176-1	71	口	4	保安林		ヒノキ	42					
3	同上	2176-1	71	口	4-1	保安林		ヒノキ	58					
4	同上	2176-1	71	口	5	保安林		ヒノキ	33					

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村 (乙)

住所 (同上) 総社市長 片岡聡一 印

権利を設定する森林の森林所有者 (甲)

住所 (同上) _____ 印

(同上) _____ 印

(同上) _____ 印

(同上) _____ 印

(同上) _____ 印

(同上) _____ 印

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同じの注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の途中において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
 - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適當になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本金子	2196	71	口	26	山林	0.76	ヒノキ	26					
2	同上	2197	71	口	26	山林	0.3	ヒノキ	26					
3	同上	2205	71	口	26	山林	1.22	ヒノキ	26					

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村 (乙) 住 所 (同上) 総社市長 片岡聡一 印

権利を設定する森林の森林所有者 (甲) 住 所 (同上) 印

(同上) 印

(同上) 印

(同上) 印

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

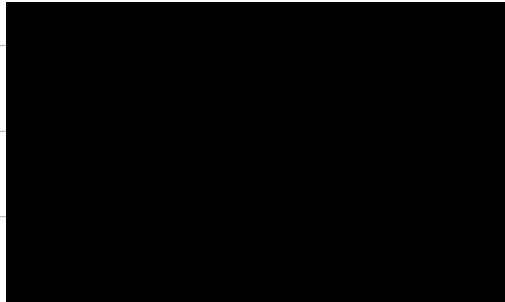
- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同じの注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の途中において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
 - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本金子	2213-1	71	口	38	保安林	0.23	その他 広葉樹	51					
2	同上	2213-1	71	口	50	保安林		アカツ	0					
3	同上	2213-1	71	口	51	保安林		ヒノキ	58					
4	同上	2213-1	71	口	51	保安林		その他 広葉樹	83					

この計画に同意する。			
権利の設定を受ける市町村 (乙)	住 所 (同上)	総社市長 片岡聡一	印
権利を設定する森林の森林所有者 (甲)	住 所 (同上)		印
	(同上)		印
	(同上)		印
	(同上)		印

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。

(2) 受託者の義務

乙は、自己の財産に対するのと同じの注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。

乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の途中において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

(8) 気象災等の復旧

気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

(9) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき

② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき

③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(10) 森林保険

① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。

② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。

③ 保険期間は存続期間の終期までとする。

(11) 損害の賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
 - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本金子	2213-1	71	口	38	
同上	2213-1	71	口	50	
同上	2213-1	71	口	51	
同上	2213-1	71	口	51	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本庭木	3897-1	77	口	19	山林	0.26	ヒノキ	58					
2	同上	3897-1	77	口	20	山林		ヒノキ	58					
3	同上	3897-2	77	口	19	山林	0.1	ヒノキ	58					
4	同上	3897-2	77	口	20	山林		ヒノキ	58					
<p>この計画に同意する。</p> <p>権利の設定を受ける市町村 (乙)</p>										住所 (同上)	総社市長 片岡聡一		印	
<p>権利を設定する森林の森林所有者 (甲)</p>										住所 (同上)			印	

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。
- (2) 受託者の義務
乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林
当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。
- (4) 経営管理権の設定
この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。
乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。
- (5) 租税公課の負担
甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。
- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
 - ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
 - ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
 - ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 気象災等の復旧
気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
- (9) 災害等による経営又は管理の不実施
次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。
 - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
 - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
 - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (10) 森林保険
 - ① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。
 - ② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
 - ③ 保険期間は存続期間の終期までとする。
- (11) 損害の賠償
 - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (13) 甲の通知及び届出
 - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
 - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (14) その他
この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
新本庭木	3897-1	77	口	19	
同上	3897-1	77	口	20	
同上	3897-2	77	口	19	
同上	3897-2	77	口	20	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

整理番号	R2新本-12	経営管理権の設定を受ける市町村 (乙)								(名称)		(所在地)				
		経営管理権を設定する森林の森林所有者 (甲)								総社市長 片岡聡一		岡山県総社市中央一丁目1番1号				
乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										(氏名又は名称)		(住所又は所在地)				
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理権の始期	経営管理権の存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法	備考	
1	新本大谷	3818-1	75	ハ	1	保安林	0.48	ヒノキ	38	同上	同上	別添1参照	別添2参照	別添3参照		
2	同上	3819-5	75	ロ	1	保安林	6.36 (0.5)	ヒノキ	13	同上	同上	同上	同上	同上		
3	同上	3819-5	75	ロ	11	保安林		ヒノキ	41	同上	同上	同上	同上	同上		
4	新本春山	3811-28	74	ロ	5-2	山林	1.28 (1.0)	ヒノキ	37	同上	同上	同上	同上	同上		
5	同上	3811-28	74	ロ	5-3	山林		ヒノキ	38	同上	同上	同上	同上	同上		
6	同上	3811-34	74	ロ	5-2	山林	2.61 (0.9)	ヒノキ	37	同上	同上	同上	同上	同上		
7	新本甲谷平	3814-16	75	イ	4	保安林	2.67	ヒノキ	42	同上	同上	同上	同上	同上		
8	同上	3814-16	75	イ	6	保安林		ヒノキ	42	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
9	同上	3814-16	75	イ	7	保安林		ヒノキ	33	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
10	同上	3814-16	75	イ	7	保安林		ヒノキ	58	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
11	同上	3814-16	75	イ	7-1	保安林		ヒノキ	41	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
12	同上	3814-16	75	イ	7-3	保安林		ヒノキ	21	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
13	同上	3814-16	75	イ	7-3	保安林		その他広葉樹	21	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
14	同上	3814-2	75	ロ	1	保安林	7.03 (0.4)	ヒノキ	13	同上	同上	同上	同上	同上		

乙が経営管理権の設定を受ける森林（A）										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者（E）				備考
番号	所在	地番	林班	小班	区画	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	
1	新本大谷	3818-1	75	ハ	1	保安林	0.48	ヒノキ	38					
2	同上	3819-5	75	ロ	1	保安林	6.36 (0.5)	ヒノキ	13					
3	同上	3819-5	75	ロ	11	保安林		ヒノキ	41					
4	新本春山	3811-28	74	ロ	5-2	山林	1.28 (1.0)	ヒノキ	37					
5	同上	3811-28	74	ロ	5-3	山林		ヒノキ	38					
6	同上	3811-34	74	ロ	5-2	山林	2.61 (0.9)	ヒノキ	37					
7	新本甲谷平	3814-16	75	イ	4	保安林		ヒノキ	42					
8	同上	3814-16	75	イ	6	保安林	2.67	ヒノキ	42					
9	同上	3814-16	75	イ	7	保安林		ヒノキ	33					
10	同上	3814-16	75	イ	7	保安林		ヒノキ	58					
11	同上	3814-16	75	イ	7-1	保安林		ヒノキ	41					
12	同上	3814-16	75	イ	7-3	保安林		ヒノキ	21					
13	同上	3814-16	75	イ	7-3	保安林	7.03 (0.4)	その他 広葉樹	21					
14	同上	3814-2	75	ロ	1	保安林		ヒノキ	13					

<p>この計画に同意する。 権利の設定を受ける市町村（乙）</p>	<p>住 所（同上）</p>	<p>総社市長 片岡聡一</p>	<p>印</p>
<p>権利を設定する森林の森林所有者（甲）</p>	<p>住 所（同上）</p>		<p>印</p>

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより森林整備を実施する。

(2) 受託者の義務

乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が設定される。

乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（8）、（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

(8) 気象災等の復旧

気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

(9) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、（1）に掲げる事項を実施する予定の森林について（1）に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき

② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき

③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(10) 森林保険

① 乙は、乙の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙が行うものとする。

② 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、

乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。

③ 保険期間は存続期間の終期までとする。

(11) 損害の賠償

① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。

(12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

(13) 甲の通知及び届出

① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。

② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。

(14) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容（C）

対象森林					経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
所在	地番	林班	小班	区画	<p>1 乙は、存続期間中に保育間伐を最大2回実施することにより、針広混交林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、広葉樹等を残存し、早期の混交林化を図る。</p> <p>2 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は目視によって判断できる限りで行う。</p> <p>なお、当該巡視により、森林の公益的機能や隣接した森林の立木に支障を及ぼす可能性があるとは判断された場合は、必要な措置を講じる。</p>
新本大谷	3818-1	75	ハ	1	
同上	3819-5	75	ロ	1	
同上	3819-5	75	ロ	11	
新本春山	3811-28	74	ロ	5-2	
同上	3811-28	74	ロ	5-3	
同上	3811-34	74	ロ	5-2	
新本甲谷平	3814-16	75	イ	4	
同上	3814-16	75	イ	6	
同上	3814-16	75	イ	7	
同上	3814-16	75	イ	7	
同上	3814-16	75	イ	7-1	
同上	3814-16	75	イ	7-3	
同上	3814-16	75	イ	7-3	
同上	3814-2	75	ロ	1	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林					木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
所在	地番	林班	小班	区画	1 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法 経営管理権に基づき乙が実施する経営管理の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。
新本大谷	3818-1	75	ハ	1	2 留意事項 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
同上	3819-5	75	ロ	1	
同上	3819-5	75	ロ	11	
新本春山	3811-28	74	ロ	5-2	
同上	3811-28	74	ロ	5-3	
同上	3811-34	74	ロ	5-2	
新本甲谷平	3814-16	75	イ	4	
同上	3814-16	75	イ	6	
同上	3814-16	75	イ	7	
同上	3814-16	75	イ	7	
同上	3814-16	75	イ	7-1	
同上	3814-16	75	イ	7-3	
同上	3814-16	75	イ	7-3	
同上	3814-2	75	ロ	1	

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

乙から甲に対して金銭の支払は行わない。